

● 草の根パートナー型

平成24年度第2回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア
2. 事業名	安価で簡便なPPバンドメッシュ工法を用いた組構造建物の耐震性能強化により地震安全社会を目指す地震防災事業
3. 事業の背景と必要性	インドネシア国を含む世界の途上国は、急激に増大する都市の人口と産業を耐震性が極めて小さい組構造の建物に収容している。この種の建物は2006年5月のジャワ島中部地震の際のジョグジャカルタをはじめ、イラン、インド、パキスタン、ハイチ等の地震災害で明らかのように、地震時に簡単に脆性破壊を起こして住民を死傷させ、また財産を奪う。このような地震災害は、国の行政・経済・社会を直撃し、発展はおろか自力による復旧・復興をさえ難しくしている。
4. プロジェクト目標	バダン市とその周辺部ならびにジョクジャカルタ等スダ海溝に沿う地域をパイロットエリアとして、Polypropylene Band Mesh（ポリプロピレン・バンド・メッシュ：以下PPBM）工法の普及モデルが確立される。
5. 対象地域	インドネシア共和国ジョクジャカルタ特別州と西スマトラ州バダン市周辺地域等
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	西スマトラ州バダン市周辺地域を主としてジョクジャカルタを含むスダ海溝に沿う地震災害危険地域の公共・公益施設で働く公務員ならび対象地域住民
7. 期待される成果及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. CP、住民団体、建築企業、行政官ならびに教育機関に対する技術移転が進んで組構造建物の耐震性能強化策を進める人材が育成される。 2. CCPIによるPPBMの規格製品の製造と供給体制が確立する。 3. PPBM工法を用いた施工によって、パイロットエリアにある組構造建築物のうち、30棟の公共施設の耐震性能が強化される。 4. 耐震性能を認証する一次体制が定着する。 5. 関連行政の政策提言が策定される。 6. 組構造建築物の地震リスクと耐震補強の重要性が、パイロットエリアの住民に理解されるようになる。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人材育成のための教育と技術移転ならびに研修 2. CCPIによる東大の規格を満たすPPBM製造工場の整備と技能工に対する製造技術の移転 3. 組構造建築物の耐震補強工事の施工 4. 耐震性能を認証する一次体制を定着させる活動 5. 行政への政策提言 6. 啓発と広報ならびにプロジェクト効果の検証
8. 実施期間	2014年11月～2017年10月（3年）
9. 事業費概算額	49,991千円
10. 事業の実施体制	東京大学生産技術研究所が実施する。実務を都市基盤安全工学国際研究センターの目黒研究室が担当する。インドネシア国では、公共事業省人間居住研究所を政府CPとし、（財）ロイヤル・シルクを統括CPとして実施する。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	東京大学生産技術研究所
2. 活動内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生産技術の創造を看板に新たな産業分野の開拓。 2. 異分野の研究者の連携による複雑な課題の解決。 3. 手造り的な人材育成の場を産業界と国際社会に提供する。